



平成 27 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社 L I X I L グループ
代表者名 代表執行役社長 藤森 義明
(コード番号 5938 東証・名証各一部)
問合せ先 執行役副社長 IR 担当 筒井 高志
(電話 03-6268-8806)

(訂正)「平成 26 年 3 月期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 6 月 8 日付「過年度に係る有価証券報告書等及び決算短信の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 5 月 7 日付「平成 26 年 3 月期決算短信[日本基準] (連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社 LIXIL グループ 上場取引所 東・名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志 (TEL) 03-6268-8806
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 4 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	1,628,658	13.4	69,079	36.8	74,937	41.2	20,951	△1.9
25 年 3 月期	1,436,395	11.2	50,485	181.8	53,063	229.1	21,347	—

(注) 包括利益 26 年 3 月期 51,312 百万円 (14.3%) 25 年 3 月期 44,896 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	72.06	71.70	3.6	4.6	4.2
25 年 3 月期	73.42	—	3.9	3.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 2,045 百万円 25 年 3 月期 13 百万円

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

26 年 3 月期 26,286 百万円 (△1.2%) 25 年 3 月期 26,595 百万円 (216.1%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

26 年 3 月期 90.41 円 (△1.2%) 25 年 3 月期 91.47 円 (213.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	1,786,293	601,795	33.2	2,041.34
25 年 3 月期	1,465,689	566,312	38.3	1,930.02

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 593,486 百万円 25 年 3 月期 561,160 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	83,532	△218,332	153,144	139,038
25 年 3 月期	28,431	△12,396	△31,752	114,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25 年 3 月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,630	54.5	2.1
26 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00	15,990	76.3	2.8
27 年 3 月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.6	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	835,000	12.6	31,000	19.4	31,500	8.8	19,000	6.9	65.35
通 期	1,760,000	8.1	80,000	15.8	81,500	8.8	49,000	133.9	168.54

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期(累計)(予想) 23,500 百万円 (14.4%) 27 年 3 月期通期(予想) 58,000 百万円 (120.6%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期(累計)(予想) 80.83 円 (14.4%) 27 年 3 月期通期(予想) 199.49 円 (120.7%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） ASD Americas Holding Corp.、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	313,054,255株	25年3月期	313,054,255株
26年3月期	22,321,128株	25年3月期	22,300,227株
26年3月期	290,744,529株	25年3月期	290,758,530株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、金融や財政の政策効果などを背景に、消費動向や企業マインドの改善が見られ、景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が987千戸（前期比10.6%増）となるなど堅調を持続しております。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。なお、この一環として、ASD Americas Holding Corp. や共同出資によるGROHE Group S.à r.l. の株式取得を実施いたしました。

これらの活動の結果、当期の業績は、売上高は1兆6,286億58百万円（前期比13.4%増）と市場環境が好調だったことに加え新規連結の影響などから増収、利益面では為替影響や資材価格高騰があったものの増収効果などから営業利益は690億79百万円（前期比36.8%増）、経常利益は持分法投資利益などが加わり749億37百万円（前期比41.2%増）と増益となりました。当期純利益は、関係会社投資関連損失を計上したことなどから209億51百万円（前期比1.9%減）と減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、海外事業の伸長や、アルミと樹脂の複合構造の高断熱窓「防火戸FG-F」や断熱玄関ドア「防火戸FG-E ジェスタ」などの発売を通じて拡販に努めたことなどから、売上高は7,318億4百万円（前期比12.3%増）、営業利益は335億49百万円（前期比40.3%増）と増収増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、新規連結の影響、ラインナップの充実を図ったタンクレストイレ「SATIS（サティス）」の拡販やマンションリフォーム用システムバスルーム新「リノビオVシリーズ」の市場投入を行ったことなどから、売上高は4,385億4百万円（前期比17.1%増）、営業利益は203億67百万円（前期比19.8%増）と増収増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、リビング建材「ファミリーライン」のバリエーションを追加するなど商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みが奏功し、売上高は2,096億75百万円（前期比11.5%増）、営業利益は100億57百万円（前期比32.8%増）と増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、環境に配慮したエコストア「スーパービバホーム春日部店」など大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により、売上高は1,950億55百万円（前期比11.2%増）、営業利益は38億47百万円（前期比14.0倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、高断熱高气密を実現した家「セシボEX-H」の発売などを通じて受注・販売活動に注力したことから、売上高は642億14百万円（前期比8.3%増）、営業利益は57億42百万円（前期比16.1%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、日本経済は回復基調が続く海外経済も緩やかな持ち直しが予想されますが、消費増税の影響やデフレ脱却など先行きは不透明であります。

このような認識のもと当社グループは、売上拡大とシェアアップ・抜本的なコスト削減と効率化に取り組むなど、中期経営計画「LIXIL G-16」達成に向けて邁進してまいります。

通期の業績予想については、売上高1兆7,600億円(前期比8.1%増)、営業利益800億円(前期比15.8%増)、経常利益815億円(前期比8.8%増)、当期純利益490億円(前期比133.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、戦略的投資による投資有価証券や売上増による売掛債権の増加、新規連結による影響などから前期末に比し3,206億4百万円増加の1兆7,862億93百万円となりました。なお、純資産は6,017億95百万円、自己資本比率は33.2%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、835億32百万円の資金増加となり、前期と比しては、551億0百万円の増加となりました。この主な要因は運転資本の増加があったものの、税金等調整前当期純利益水準の増加及び関係会社投資関連損失に加え、前期にあったタイ災害損失と早期退職や年金制度変更によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどから、2,183億32百万円の資金減少となりました。前期に比べて2,059億36百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、有利子負債の調達と償還・返済を行ったことなどから1,531億44百万円の資金増加となりました。前期に比べて1,848億96百万円の資金増加であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前期末に比べて243億76百万円増加の1,390億38百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年 (22/3期)	平成23年 (23/3期)	平成24年 (24/3期)	平成25年 (25/3期)	平成26年 (26/3期)
自己資本比率 (%)	49.7	45.2	35.7	38.3	<u>33.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	52.7	34.0	36.9	<u>46.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.8	5.6	13.0	14.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	11.4	8.6	5.9	18.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向 30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を 1 株につき 30 円（中間配当金を含め年 55 円配当）といたしました。次期については 1 株当たり年間 60 円（中間・期末とも 30 円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりであります。これらに限定されるものではありません。

- ・ 主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
- ・ 競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
- ・ 市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
- ・ 資材等の価格動向及び品質不良の発生
- ・ 当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
- ・ 対円為替相場の変動
- ・ 企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向及び予期せぬ損失を計上する可能性
- ・ 経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
- ・ 当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
- ・ 製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生
- ・ 当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
- ・ 経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
- ・ 資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
- ・ 退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
- ・ 個人情報の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性

2. 企業集団の状況

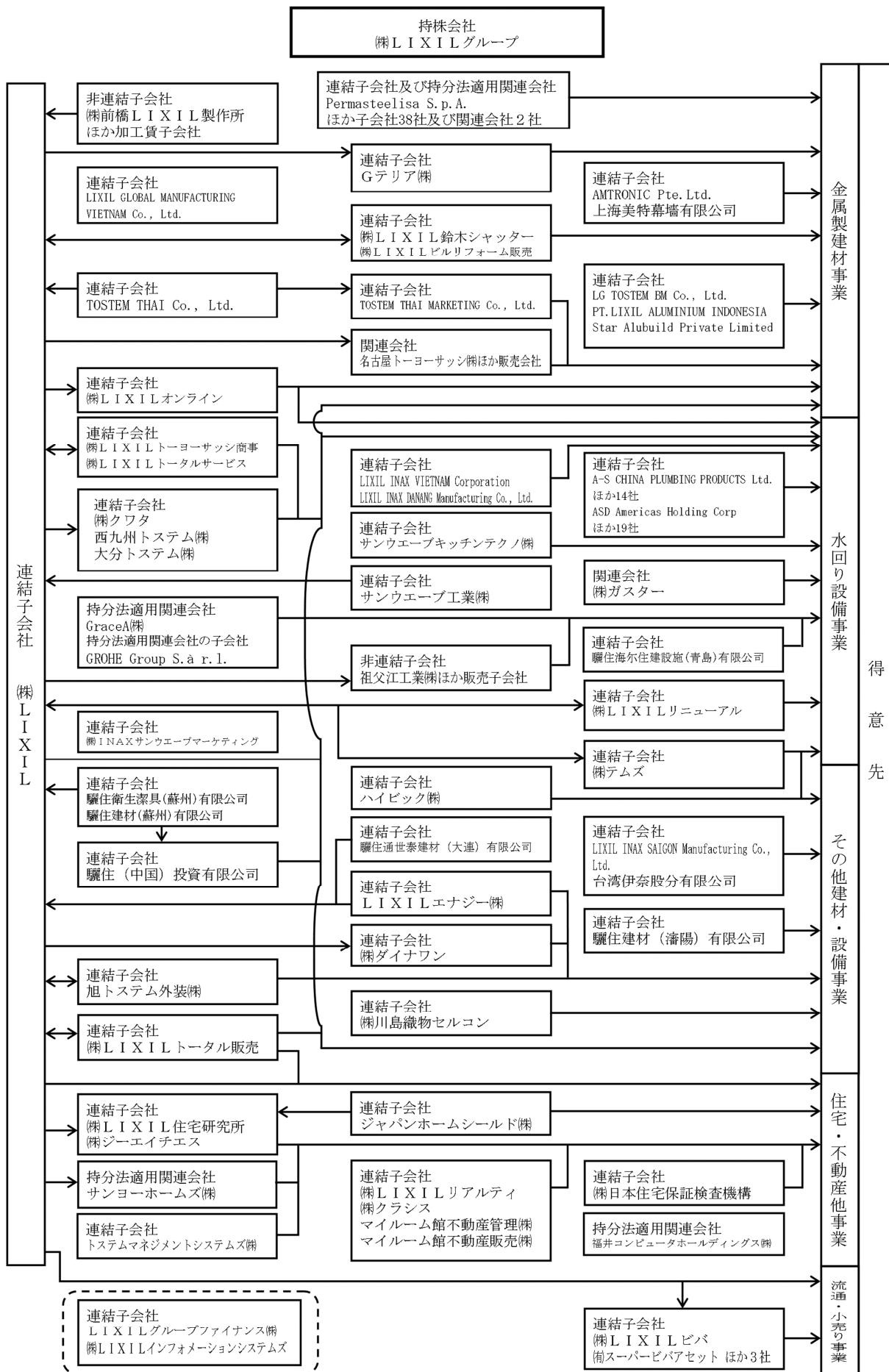
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社220社及び関連会社89社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	<p>[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等</p>	<p>(国内) ㈱LIXIL、㈱LIXILトータルサービス、 ㈱LIXILトータル販売、Gテリア㈱、 ㈱LIXIL鈴木シャッター、 ㈱LIXILビルリフォーム販売、 ㈱LIXILトヨーサッシ商事、㈱クワタ、大分トステム㈱、 西九州トステム㈱、㈱LIXILオンライン (海外) Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社38社並びに関連会社2社、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、 AMTRONIC Pte. Ltd.、上海美特幕墙有限公司、 Star Alubuild Private Ltd.、 PT.LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、 驪住(中国)投資有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (その他 子会社37社、関連会社67社)</p>
水回り 設備事業	<p>[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等</p>	<p>(国内) ㈱LIXIL、㈱LIXILトータルサービス、 サンウエーブ工業㈱、㈱LIXILトータル販売、 ㈱LIXILトヨーサッシ商事、ハイビック㈱、 ㈱テムズ、サンウエーブキッチンテクノ㈱、㈱クワタ、 大分トステム㈱、西九州トステム㈱、 ㈱LIXILオンライン、㈱LIXILリニューアル、 ㈱INAXサンウエーブマーケティング、GraceA㈱ (海外) A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社、 ASD Americas Holding Corp. ほか19社、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司 (その他 子会社21社、関連会社7社)</p>
その他建 材・設備 事業	<p>[木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム</p>	<p>(国内) ㈱LIXIL、㈱川島織物セルコン、 ハイビック㈱、㈱LIXILトータルサービス、 ㈱LIXILトータル販売、旭トステム外装㈱、 ㈱LIXILトヨーサッシ商事、㈱テムズ、㈱ダイナワン、 ㈱クワタ、大分トステム㈱、LIXILエナジー㈱、 西九州トステム㈱、㈱INAXサンウエーブマーケティング (海外) 驪住通世泰建材(大連)有限公司、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住(中国)投資有限公司、 台湾伊奈股分有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司 (その他 子会社12社、関連会社6社)</p>
流通・小 売り事業	<p>[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等</p>	<p>㈱LIXILビバ、㈱LIXIL、 (有)スーパービバアセット ほか3社</p>
住宅・不 動産他 事業	<p>[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、 構造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業の フランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等</p>	<p>㈱LIXIL、㈱LIXIL住宅研究所、 ㈱日本住宅保証検査機構、㈱LIXILリアルティ、 ㈱クラス、㈱LIXILトータル販売、 ジャパンホームシールド㈱、 トステムマネジメントシステムズ㈱、㈱ジーエイチエス、 マイルーム館不動産管理㈱、マイルーム館不動産販売㈱、 サンヨーホームズ㈱、福井コンピュータホールディングス㈱ (その他 子会社6社、関連会社4社)</p>
—	<p>[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理</p>	<p>LIXILグループファイナンス㈱、 ㈱LIXILインフォメーションシステムズ (その他 子会社15社)</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注) 1、2、3	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILビバ (注) 1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、DIY用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社川島織物セルコン (注) 1	京都府京都市 左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	経営分担金の負担
ハイビック株式会社 (注) 4	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社LIXILリアルティ	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都江東区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	経営分担金の負担
LIXILグループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
サンウエーブ工業株式会社 (注) 5	埼玉県深谷市	90	水回り設備の製造	100 (100)	—
株式会社LIXILトータル販売	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	—
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	—
株式会社LIXILトリーサーッシ商事	東京都千代田区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	—
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	99 (99)	—
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンウエーブキッチンテ クノ株式会社	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	—
株式会社LIXILビル リフォーム販売(注)6	東京都江東区	100	金属製建材の販売	100 (100)	—
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設 備、その他建材・設備 の販売	100 (100)	—
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設 備、その他建材・設備 の販売	100 (100)	—
株式会社LIXILオン ライン(注)7	東京都江東区	90	金属製建材、水回り設 備の販売	100 (100)	—
トステムマネジメント システムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提 供、経営指導	100 (100)	—
株式会社LIXILトー タルサービス (注)7,8	東京都江東区	100	金属製建材、水回り設 備、その他建材・設備 の施工・販売・アフ ターサービス	100 (100)	—
LIXILEナジー株式 会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの 販売	100 (100)	—
株式会社LIXILリ ニューアル	東京都江東区	50	住宅・ビル等のアフ ターメンテナンス	80 (80)	—
株式会社LIXILイン フォメーションシステム ズ	東京都江東区	100	情報システムの開発・ 運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
株式会社INAXサンウ エーブマーケティング	愛知県常滑市	10	—	100 (100)	—
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
マイルーム館不動産管理 株式会社	茨城県水戸市	10	不動産の管理	100 (100)	—
マイルーム館不動産販売 株式会社	茨城県水戸市	10	不動産の販売	100 (100)	—
有限会社スーパービバア セット ほか3社	東京都中央区 ほか	—	不動産信託にかかる受 益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. (注)9	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製 造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.子 会社41社(注)9	—	—	カーテンウォールの製 造・販売	—	債務保証
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)1	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	—
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	—
AMTRONIC Pte. Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墙有限公司 の持株会社	100 (100)	—
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千USドル 21,310	カーテンウォールの製 造・販売	75 (75)	—
驪住通世泰建材(大連) 有限公司(注)10	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 1,510	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. 子会社 5 社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注) 1、11	Singapore	千USドル 94,480	アメリカンスタンダードのアジア事業の持株会社	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. 子会社 8 社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
Star Alubuild Private Ltd.	India Haryana	千インド ルピー 22,817	カーテンウォールの製造・施工・販売	70 (70)	—
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	千USドル 4,400	金属製建材の製造・販売	75 (75)	—
ASD Americas Holding Corp. (注) 1	USA New Jersey	千USドル 300,000	アメリカンスタンダードの北米事業の持株会社	100 (100)	—
ASD Americas Holding Corp. 子会社19社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
LIXIL INAX VIETNAM Corporation	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	—
LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	—
驪住海尔住建設施(青島)有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	—
驪住建材(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	—
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注) 12	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	—
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販売	51 (51)	—
驪住建材(瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	—
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	金属製建材の製造	100 (100)	—

※議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILビバについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	㈱LIXIL	㈱LIXILビバ	
(1) 売上高	954,806	166,987	百万円
(2) 営業利益	35,172	5,687	百万円
(3) 経常利益	40,050	5,498	百万円
(4) 当期純利益	<u>243</u>	3,016	百万円
(5) 純資産額	<u>503,902</u>	28,863	百万円
(6) 総資産額	<u>1,076,106</u>	122,423	百万円

3. 伊奈精機株式会社は平成25年4月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。
4. ハイビック株式会社子会社10社は平成25年4月1日付でハイビック株式会社へ吸収合併されております。
5. サンウエーブ工業株式会社は平成26年3月31日付で減資を行った結果、特定子会社ではなくなっております。
6. 株式会社新日軽ビル建材販売は平成25年4月1日付で株式会社LIXILビルリフォーム販売に商号変更しております。
7. 株式会社LIXILオンラインは平成26年4月1日付で株式会社LIXILトータルサービスへ吸収合併されております。
8. 株式会社INAXエンジニアリング他6社は、平成25年4月1日付で合併し、同日付で株式会社LIXILトータルサービスに商号変更しております。
9. Permasteelisa S.p.A. 子会社41社のうち、Permasteelisa Impianti S.r.l.他1社は平成25年6月20日付でPermasteelisa S.p.A. へ、Gartner Steel and Glass GmbHは平成25年8月1日付で連結子会社であるJosef Gartner GmbHへ吸収合併されております。
10. 大連通世泰建材有限公司は平成25年12月1日付で驪住通世泰建材（大連）有限公司に商号変更しております。
11. CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. は平成26年2月3日付でLIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. に商号変更しております。
12. LG TOSTEM BM Co., Ltd. の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社 (注)	大阪府 大阪市西区	5,945	住宅、マンションの設計・施工管理	24 (24)	—
福井コンピュータホールディングス株式会社 (注)	福井県福井市	1,631	設計システムの開発・販売	27 (27)	—
GraceA株式会社	東京都江東区	103,893	GROHE Group S.à r.l の管理・運営	50 (50)	役員の兼任
Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.	Thailand Chonburi	百万パーツ 4	ビル建材における企画管理	48 (48)	—
Unifront B.V.	Netherlands Gelderland	千ユーロ 143	カーテンウォールシステムの開発	26 (26)	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

※議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である L I X I L C O R E の「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という考えのもと、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値を創造し提供を行う集団となることを基本として活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標である L I X I L V I S I O N は、「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことであり、「売上高 3 兆円と営業利益率 8 %」を目指すべき指標として活動しております。その目標を達成する道程として 2 0 1 6 年度「売上高 2 兆 1, 1 0 0 億円 営業利益率 8 % ROE 1 3 %」という中期経営計画「L I X I L G - 1 6」を掲げ、株主価値を高めてまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実に努めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目標とする経営指標の達成へ向け、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく、次の基本方針に基づき、他企業との提携や M & A を含む各種の施策を企画して着実に実行してまいります。

【基本方針】

- ① 事業革新 : ソリューション型新ビジネスモデルへの転換
- ② グローバル化 : 大胆な経営資源シフトによる国際化の伸展
- ③ 構造改革 : シックスシグマ活動と積極的な I T 投資による販管費比率の低減

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においては M & A などにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、L I X I L V I S I O N (経営目標) である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	162,996
受取手形及び売掛金	387,451	487,211
有価証券	7,269	1,999
商品及び製品	115,143	129,369
仕掛品	17,094	16,984
原材料及び貯蔵品	40,797	45,453
その他のたな卸資産	16,524	19,048
短期貸付金	10,655	6,228
繰延税金資産	24,293	25,539
その他	54,914	53,177
貸倒引当金	△5,468	△5,476
流動資産合計	785,624	942,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	480,125	491,721
減価償却累計額	△306,487	△311,649
建物及び構築物 (純額)	173,637	180,072
機械装置及び運搬具	314,411	324,308
減価償却累計額	△247,244	△246,780
機械装置及び運搬具 (純額)	67,166	77,527
土地	188,802	188,662
リース資産	15,759	15,138
減価償却累計額	△7,791	△6,966
リース資産 (純額)	7,967	8,171
建設仮勘定	12,799	19,982
その他	92,052	95,789
減価償却累計額	△77,511	△80,670
その他 (純額)	14,540	15,118
有形固定資産合計	464,913	489,535
無形固定資産		
のれん	34,588	79,971
その他	45,251	60,115
無形固定資産合計	79,840	140,086
投資その他の資産		
投資有価証券	52,963	145,716
長期貸付金	3,111	2,896
退職給付に係る資産	—	1,863
繰延税金資産	32,927	22,351
その他	63,745	57,250
貸倒引当金	△17,436	△15,938
投資その他の資産合計	135,311	214,139
固定資産合計	680,064	843,761
資産合計	1,465,689	1,786,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,076	235,799
短期借入金	91,778	207,198
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
リース債務	3,428	3,030
未払費用	70,330	82,243
未払法人税等	7,612	11,082
賞与引当金	19,494	21,173
工場再編関連損失引当金	372	—
ショールーム統合関連損失引当金	1,540	909
資産除去債務	689	281
その他	149,785	142,530
流動負債合計	551,108	719,248
固定負債		
社債	35,000	70,000
長期借入金	226,209	289,026
リース債務	5,863	6,256
退職給付引当金	12,749	—
役員退職慰労引当金	276	79
退職給付に係る負債	—	25,016
繰延税金負債	18,407	22,914
負ののれん	185	61
資産除去債務	6,149	6,615
その他	43,427	45,278
固定負債合計	348,268	465,250
負債合計	899,377	1,184,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	259,851	262,580
自己株式	△41,753	△41,806
株主資本合計	547,585	550,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,009	13,184
繰延ヘッジ損益	714	1,756
為替換算調整勘定	1,850	28,283
その他の包括利益累計額合計	13,574	43,224
新株予約権	676	2,534
少数株主持分	4,475	5,774
純資産合計	566,312	601,795
負債純資産合計	1,465,689	1,786,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,436,395	1,628,658
売上原価	1,033,331	1,180,823
売上総利益	403,064	447,834
販売費及び一般管理費	352,579	378,754
営業利益	50,485	69,079
営業外収益		
受取利息	1,870	2,430
受取配当金	798	1,331
受取賃貸料	6,886	6,718
負ののれん償却額	123	123
持分法による投資利益	13	2,045
為替差益	4,181	4,750
その他	5,774	5,691
営業外収益合計	19,649	23,091
営業外費用		
支払利息	4,762	4,677
賃貸収入原価	4,686	4,499
デリバティブ評価損	764	353
その他	6,857	7,703
営業外費用合計	17,071	17,234
経常利益	53,063	74,937
特別利益		
固定資産売却益	645	1,061
投資有価証券売却益	1,493	1,818
関係会社株式売却益	2,372	0
抱合せ株式消滅差益	—	72
負ののれん発生益	34	—
受取保険金	17,833	—
確定拠出年金移行時差異	1,106	—
特別利益合計	23,486	2,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3,583	2,536
投資有価証券評価損	4	10
関係会社株式評価損	724	156
関係会社株式売却損	1	10
工場再編関連損失	387	423
ショールーム統合関連損失	1,206	247
減損損失	4,002	1,615
災害による損失	1,409	—
関係会社投資関連損失	—	23,804
早期退職関連損失	32,684	—
特別損失合計	44,004	28,805
税金等調整前当期純利益	32,545	49,085
法人税、住民税及び事業税	10,520	14,409
法人税等調整額	815	13,751
法人税等合計	11,336	28,160
少数株主損益調整前当期純利益	21,208	20,924
少数株主損失 (△)	△138	△27
当期純利益	21,347	20,951

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,208	20,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,455	2,111
繰延ヘッジ損益	509	1,047
為替換算調整勘定	16,673	28,177
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△949
その他の包括利益合計	23,687	30,387
包括利益	44,896	51,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,561	50,541
少数株主に係る包括利益	335	770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	250,281	△41,739	538,029
当期変動額					
剰余金の配当			△11,630		△11,630
当期純利益			21,347		21,347
連結範囲の変動			△146		△146
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△0	9,569	△14	9,555
当期末残高	68,121	261,366	259,851	△41,753	547,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,721	203	△14,540	△9,615	－	10,362	538,776
当期変動額							
剰余金の配当							△11,630
当期純利益							21,347
連結範囲の変動							△146
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,288	510	16,391	23,190	676	△5,886	17,980
当期変動額合計	6,288	510	16,391	23,190	676	△5,886	27,535
当期末残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	259,851	△41,753	547,585
会計方針の変更による累積的影響額			△4,822		△4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,121	261,366	255,029	△41,753	542,763
当期変動額					
剰余金の配当			△13,083		△13,083
当期純利益			20,951		20,951
連結範囲の変動			△283		△283
合併による減少			△32		△32
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	7,550	△52	7,498
当期末残高	68,121	261,366	262,580	△41,806	550,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312
会計方針の変更による累積的影響額							△4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	561,489
当期変動額							
剰余金の配当							△13,083
当期純利益							20,951
連結範囲の変動							△283
合併による減少							△32
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	32,807
当期変動額合計	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	40,305
当期末残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,545	49,085
減価償却費	44,735	49,167
減損損失	4,002	1,615
早期退職関連損失	32,684	—
負ののれん償却額	△123	△123
負ののれん発生益	△34	—
のれん償却額	5,406	6,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,413	△2,209
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	△630	△372
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(△は減少)	89	△631
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△9,574	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,120	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△933
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,316	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	473
受取保険金	△17,833	—
受取利息及び受取配当金	△2,669	△3,762
支払利息	4,762	4,677
為替差損益(△は益)	74	△765
持分法による投資損益(△は益)	△13	△2,045
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3,134	△1,640
固定資産除売却損益(△は益)	2,937	1,474
関係会社投資関連損失	—	23,804
売上債権の増減額(△は増加)	△14,533	△52,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,476	△3,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,216	13,259
その他	13,223	9,443
小計	58,003	91,660
特別退職金等の支払額	△32,420	—
保険金の受取額	14,511	4,013
利息及び配当金の受取額	2,550	3,642
利息の支払額	△4,854	△4,521
法人税等の支払額	△9,358	△11,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,431	83,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	45,650	△21,085
有価証券の取得による支出	△305,424	△253,009
有価証券の売却及び償還による収入	301,587	258,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,667	△65,293
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,361	3,989
投資有価証券の取得による支出	△4,154	△115,346
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,683	5,141
子会社株式の売却による収入	10,482	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△33,273
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,508	3,832
長期貸付けによる支出	△365	△303
長期貸付金の回収による収入	1,306	2,382
その他の支出	△10,171	△5,566
その他の収入	1,805	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,396	△218,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△54,136	65,789
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	19,001	△21,993
長期借入金の返済による支出	△21,375	△21,904
長期借入れによる収入	50,613	123,748
リース債務の返済による支出	△3,969	△4,582
社債の償還による支出	△30,145	△24,698
社債の発行による収入	19,904	49,789
少数株主からの払込みによる収入	—	138
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△15	△53
配当金の支払額	△11,630	△13,083
少数株主への配当金の支払額	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,752	153,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,860	5,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,856	23,828
現金及び現金同等物の期首残高	127,350	114,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	13
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	7	542
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	114,661	139,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は132社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、Star Alubuild Private Ltd.、マイルーム館不動産管理株式会社、マイルーム館不動産販売株式会社、ASD Americas Holding Corp. 及び同社の子会社19社は、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、PT.LIXIL ALUMINIUM INDONESIA及びPermasteelisa S.p.A.の子会社のうち Permasteelisa Participations S.r.l.ほか1社は新たに設立したため、RI. ISA d.o.o.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成25年4月1日付で、株式会社INAXエンジニアリングほか6社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとなりました。また、ハイビック株式会社は同社の子会社10社を、株式会社LIXILは伊奈精機株式会社を、Permasteelisa S.p.A.ほか1社は同社の子会社3社をそれぞれ吸収合併しております。

なお、瀋陽驪住預制混凝土有限公司は工場を閉鎖したことにより重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算当期純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は5社であり、その持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、サンヨーホームズ株式会社は株式を取得したため、GraceA株式会社は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は2月末日、驪住通世泰建材(大連)有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住(中国)投資有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、Permasteelisa S.p.A.及びASD Americas Holding Corp.ほか71社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が4,822百万円減少しております。また、この適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. Permasteelisa S. p. A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
Permasteelisa S. p. A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	92,813百万円	104,510百万円

2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
投資有価証券 (株式)	14,883百万円	98,313百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(一)	(79,074)

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
建物及び構築物	669百万円	810百万円
土地	—	292
投資有価証券	7	79,082
計	676	80,184

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
支払手形及び買掛金	—百万円	1百万円
短期借入金	92	54,664
長期借入金	—	119
計	92	54,786

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
販売運賃	35,212百万円	39,197百万円
貸倒引当金繰入額	△403	618
従業員給与手当	120,671	126,871
賞与引当金繰入額	15,536	17,101
退職給付費用	4,075	5,776
のれん償却額	5,406	6,574

2. 関係会社投資関連損失は、連結貸借対照表に投資有価証券として計上したGraceA株式価値102,878百万円に含まれるJoyou AGの株式価値相当23,804百万円について、損失として計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	22,292	8	0	22,300

- (注) 1. 自己株式の増加株式数 8 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 自己株式の減少株式数 0 千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 7 日
平成24年11月 5 日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年 9 月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月20日 取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 5 日

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	22,300	21	0	22,321

- (注) 1. 自己株式の増加株式数 21 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 自己株式の減少株式数 0 千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月20日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 5 日
平成25年11月 5 日 取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年 9 月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5 月19日 取締役会	普通株式	8,721	利益剰余金	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月 4 日

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年8月20日に、ASD Americas Holding Corp. (以下、「アメリカンスタンダード社」という)の全株式をプライベート・エクイティ・ファーム (Sun Capital Partners, Inc.) が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCより取得いたしました。これに伴い、アメリカンスタンダード社は当社の連結子会社となっております。

なお、当連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ASD Americas Holding Corp.
 事業の内容 衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造・販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

アメリカンスタンダード社は、北米市場において、American Standardブランド等の衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造と販売を主要事業とする会社であり、北米全域から中南米にかけて幅広い営業網を築いているところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、アメリカンスタンダード社を傘下に持つことで米国における衛生陶器等水回り製品事業におけるリーディング・ポジションの獲得という当社の目標の達成に大きく資するものと考え、同社の株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成25年8月20日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
 結合後企業の名称 ASD Americas Holding Corp.

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社LIXILが親会社となったため。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年8月20日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30,549百万円
取得に直接要した費用		723
取得原価		31,273

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

40,062百万円 (407百万ドル)

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,563百万円
固定資産	12,239百万円
資産合計	39,803百万円
流動負債	△38,797百万円
固定負債	△9,420百万円
負債合計	△48,218百万円

共同支配企業によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、「LIXIL」という)は、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社(以下、「GraceA」という)及びGraceAの完全子会社を設立することといたしました。また、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.(以下、「本件売主」という)より取得することについて本件売主との間で合意し、GraceAの完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式譲渡契約に基づき、平成26年1月21日にGraceAの完全子会社はGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

共同支配企業の形成

① 取引の概要

イ. 事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 GROHE社の管理・運営

事業の内容 GROHE社の株式を取得することによる、当該会社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ. 企業結合日

平成26年1月9日

ハ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 LIXILとDBJの持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

結合後企業の名称 GraceA株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

本件取引において、LIXILとDBJは各々が50%の議決権を有するGraceAを設立するとともに、LIXILはGraceAに対して普通株式への出資として385百万ユーロを、また、無議決権優先株式への出資として49,100百万円を払い込んでおります。なお、平成26年1月21日に、GraceAは完全子会社を通じてGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

GROHE社は、ドイツを中心に欧州で最大規模を誇る水栓金具の製造・販売会社であり、世界の水回り市場で最も認知度の高いブランドの一つであります。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、GROHE社に投資をすることで、当社は、新たにグローバルの水栓金具分野においてリーディング・プラットフォーム構築に向けた足掛かりを獲得することになり、当社の目標の達成に大きく資するものと考えております。

一方、DBJは日本国政府が全額出資する金融機関であり、近年は我が国の産業競争力強化を見据え、「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資(VG投資プログラム、注:VG=Value for Growth)」の取り組みを強化しております。この取り組みは、我が国の企業が展開する成長戦略の特定分野(提携・M&A戦略、海外戦略、資本戦略等)に対し、DBJが資金面のみならず、人材、ノウハウ、情報ネットワーク等の観点から多面的なサポートを行うことにより、投資対象企業及びそのグループの中長期的な企業価値向上に貢献する投資スタイルであり、DBJは既に複数の投資案件の実績を有しております。

当社としましては、近時の事業環境を考慮し、適切な財務戦略を踏まえた世界規模での成長・拡大戦略を実現するため、当社グループによるGROHE社への経営資源の投下に加え、DBJのVG投資プログラムに基づき、GROHE社へのエクイティ投資及びDBJのこれまでの投資実績を踏まえた知見や情報ネットワーク等の補完的資源の積極的活用が、GROHE社の競争優位性の維持・発展、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に資するとの認識に至り、DBJとの間で共同支配企業を形成する株主間契約を締結いたしました。

ホ. 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、LIXILとDBJとの間で、両社がGraceAの共同支配投資企業となる株主間契約を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従いまして、この取引は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

この企業結合の結果、GraceAは当社の持分法適用関連会社となっております。なお、GraceA株式の取得に関連して発生した損失については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	647,588	370,439	185,429	174,675	58,262	1,436,395	—	1,436,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,192	3,886	2,575	764	1,010	12,428	△12,428	—
計	651,780	374,325	188,005	175,439	59,272	1,448,823	△12,428	1,436,395
セグメント利益	23,914	17,007	7,571	274	4,947	53,715	△3,230	50,485
セグメント資産	666,008	319,028	155,159	153,267	67,115	1,360,579	105,110	1,465,689
その他の項目								
減価償却費	20,668	12,869	5,578	5,033	567	44,717	18	44,735
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	1,747	1,747	—	1,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,723	23,005	5,738	9,760	542	73,771	23	73,794

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額105,110百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	728,592	434,487	207,381	194,988	63,208	1,628,658	—	1,628,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,211	4,017	2,293	66	1,006	10,595	△10,595	—
計	731,804	438,504	209,675	195,055	64,214	1,639,254	△10,595	1,628,658
セグメント利益	33,549	20,367	10,057	3,847	5,742	73,565	△4,485	69,079
セグメント資産	777,088	<u>504,776</u>	155,681	161,188	72,300	<u>1,671,035</u>	115,257	<u>1,786,293</u>
その他の項目								
減価償却費	22,006	16,489	4,960	5,156	530	49,143	24	49,167
持分法適用会社への投資 額	—	<u>79,074</u>	—	—	5,712	<u>84,786</u>	—	<u>84,786</u>
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,047	16,053	5,765	7,829	616	64,312	8	64,320

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額115,257百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,930.02円	1株当たり純資産額	<u>2,041.34円</u>
1株当たり当期純利益	73.42円	1株当たり当期純利益	<u>72.06円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>71.70円</u>

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,347	<u>20,951</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,347	<u>20,951</u>
期中平均株式数(千株)	290,758	290,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	1,459
(うち新株予約権(千株))	(－)	(1,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権 (普通株式 4,900千株)	平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権 (普通株式 4,730千株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	566,312	<u>601,795</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,151	8,308
(うち新株予約権(百万円))	(676)	(2,534)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,475)	(5,774)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	561,160	<u>593,486</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	290,754	290,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【訂正前】



平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社 LIXIL グループ 上場取引所 東・名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 I R 担当 (氏名) 筒井 高志 (TEL) 03-6268-8806
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 4 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 23 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	1,628,658	13.4	69,079	36.8	74,937	41.2	44,755	109.7
25 年 3 月期	1,436,395	11.2	50,485	181.8	53,063	229.1	21,347	—

(注) 包括利益 26 年 3 月期 75,116 百万円 (67.3%) 25 年 3 月期 44,896 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	153.93	153.17	7.6	4.6	4.2
25 年 3 月期	73.42	—	3.9	3.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 2,045 百万円 25 年 3 月期 13 百万円

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

26 年 3 月期 50,090 百万円 (88.3%) 25 年 3 月期 26,595 百万円 (216.1%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

26 年 3 月期 172.28 円 (88.4%) 25 年 3 月期 91.47 円 (213.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	1,810,097	625,599	34.1	2,123.22
25 年 3 月期	1,465,689	566,312	38.3	1,930.02

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 617,290 百万円 25 年 3 月期 561,160 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	83,532	△218,332	153,144	139,038
25 年 3 月期	28,431	△12,396	△31,752	114,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25 年 3 月期	—	20.00	—	20.00	40.00	11,630	54.5	2.1
26 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00	15,990	35.7	2.7
27 年 3 月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.6	

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	835,000	12.6	31,000	19.4	31,500	8.8	19,000	6.9	65.35
通 期	1,760,000	8.1	80,000	15.8	81,500	8.8	49,000	9.5	168.54

(参考)

のれん償却影響を除く当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期(累計)(予想) 23,500 百万円 (14.4%) 27 年 3 月期通期(予想) 58,000 百万円 (15.8%)

のれん償却影響を除く 1 株当たり当期純利益

27 年 3 月期第 2 四半期(累計)(予想) 80.83 円 (14.4%) 27 年 3 月期通期(予想) 199.49 円 (15.8%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） ASD Americas Holding Corp.、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	313,054,255株	25年3月期	313,054,255株
26年3月期	22,321,128株	25年3月期	22,300,227株
26年3月期	290,744,529株	25年3月期	290,758,530株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、次期の見通しに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、金融や財政の政策効果などを背景に、消費動向や企業マインドの改善が見られ、景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が 9 8 7 千戸（前期比 1 0. 6 % 増）となるなど堅調を持続しております。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5 つの戦略）である、国内コア事業のシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。なお、この一環として、ASD Americas Holding Corp. や共同出資による GROHE Group S.à r. l. の株式取得を実施いたしました。

これらの活動の結果、当期の業績は、売上高は 1 兆 6, 2 8 6 億 5 8 百万円（前期比 1 3. 4 % 増）と市場環境が好調だったことに加え新規連結の影響などから増収、利益面では為替影響や資材価格高騰があったものの増収効果などから営業利益は 6 9 0 億 7 9 百万円（前期比 3 6. 8 % 増）、経常利益は持分法投資利益などが加わり 7 4 9 億 3 7 百万円（前期比 4 1. 2 % 増）と増益となりました。当期純利益は、前期に早期退職関連損失など特殊要因があったことなどから前期比 2. 1 倍の 4 4 7 億 5 5 百万円と高水準を実現いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、海外事業の伸長や、アルミと樹脂の複合構造の高断熱窓「防火戸 F G-F」や断熱玄関ドア「防火戸 F G-E ジェスタ」などの発売を通じて拡販に努めたことなどから、売上高は 7, 3 1 8 億 4 百万円（前期比 1 2. 3 % 増）、営業利益は 3 3 5 億 4 9 百万円（前期比 4 0. 3 % 増）と増収増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、新規連結の影響、ラインナップの充実を図ったタンクレストイレ「SATIS（サティス）」の拡販やマンションリフォーム用システムバスルーム新「リノビオVシリーズ」の市場投入を行ったことなどから、売上高は 4, 3 8 5 億 4 百万円（前期比 1 7. 1 % 増）、営業利益は 2 0 3 億 6 7 百万円（前期比 1 9. 8 % 増）と増収増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、リビング建材「ファミリーライン」のバリエーションを追加するなど商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みが奏功し、売上高は 2, 0 9 6 億 7 5 百万円（前期比 1 1. 5 % 増）、営業利益は 1 0 0 億 5 7 百万円（前期比 3 2. 8 % 増）と増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、環境に配慮したエコストア「スーパービバホーム春日部店」など大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により、売上高は 1, 9 5 0 億 5 5 百万円（前期比 1 1. 2 % 増）、営業利益は 3 8 億 4 7 百万円（前期比 1 4. 0 倍）と増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、高断熱高気密を実現した家「センボEX-H」の発売などを通じて受注・販売活動に注力したことから、売上高は 6 4 2 億 1 4 百万円（前期比 8. 3 % 増）、営業利益は 5 7 億 4 2 百万円（前期比 1 6. 1 % 増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、日本経済は回復基調が続き海外経済も緩やかな持ち直しが予想されますが、消費増税の影響やデフレ脱却など先行きは不透明であります。

このような認識のもと当社グループは、売上拡大とシェアアップ・抜本的なコスト削減と効率化に取り組むなど、中期経営計画「LIXIL G-16」達成に向けて邁進してまいります。

通期の業績予想については、売上高1兆7,600億円（前期比8.1%増）、営業利益800億円（前期比15.8%増）、経常利益815億円（前期比8.8%増）、当期純利益490億円（前期比9.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、戦略的投資による投資有価証券や売上増による売掛債権の増加、新規連結による影響などから前期末に比し3,444億8百万円増加の1兆8,100億97百万円となりました。なお、純資産は6,255億99百万円、自己資本比率は34.1%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、835億32百万円の資金増加となり、前期と比しては、551億0百万円の増加となりました。この主な要因は運転資本の増加があったものの、税金等調整前当期純利益水準の増加に加え、前期にあったタイ災害損失と早期退職や年金制度変更によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどから、2,183億32百万円の資金減少となりました。前期に比べて2,059億36百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、有利子負債の調達と償還・返済を行ったことなどから1,531億44百万円の資金増加となりました。前期に比べて1,848億96百万円の資金増加であります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前期末に比べて243億76百万円増加の1,390億38百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年 (22/3期)	平成23年 (23/3期)	平成24年 (24/3期)	平成25年 (25/3期)	平成26年 (26/3期)
自己資本比率 (%)	49.7	45.2	35.7	38.3	<u>34.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	52.7	34.0	36.9	<u>45.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.8	5.6	13.0	14.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	11.4	8.6	5.9	18.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向 30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。当期については期末配当金を1株につき30円（中間配当金を含め年55円配当）といたしました。次期については1株当たり年間60円（中間・期末とも30円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報と、合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは次のとおりであります。これらに限定されるものではありません。

- ・ 主要市場である日本国内の経済情勢、住宅着工戸数などの需要動向
- ・ 競争激化による製品・サービスの大幅な価格下落
- ・ 市場ニーズの変化に対応した製品・サービスを開発する当社グループの能力
- ・ 資材等の価格動向及び品質不良の発生
- ・ 当社グループが事業活動を行う諸外国における法規制、諸制度及び社会情勢などの環境の急激な変化
- ・ 対円為替相場の大幅な変動
- ・ 企業買収及び資本参加等に伴い期待するシナジー創出の動向
- ・ 経営の効率化と競争力強化のための事業の再構築の実施による損失を計上する可能性
- ・ 当社グループの事業運営に支障をきたす公的規制の改変
- ・ 製造物責任賠償など製品・サービスに関する欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生
- ・ 当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生する可能性
- ・ 経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などにより貸倒引当金の積み増しを行う可能性
- ・ 資産価値減少により固定資産減損損失を計上する可能性
- ・ 退職給付債務・費用における基礎率の見直しや運用利回りの悪化による大幅な変動
- ・ 個人情報等の遺漏による社会的信頼の失墜と多額の費用負担が生じる可能性

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社220社及び関連会社89社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	<p>[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等</p>	<p>(国内) ㈱LIXIL、㈱LIXILトータルサービス、 ㈱LIXILトータル販売、Gテリア㈱、 ㈱LIXIL鈴木シャッター、 ㈱LIXILビルリフォーム販売、 ㈱LIXILトヨーサッシ商事、㈱クワタ、大分トステム㈱、 西九州トステム㈱、㈱LIXILオンライン (海外) Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社38社並びに関連会社2社、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、 AMTRONIC Pte. Ltd.、上海美特幕墙有限公司、 Star Alubuild Private Ltd.、 PT.LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、 驪住(中国)投資有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (その他 子会社37社、関連会社67社)</p>
水回り 設備事業	<p>[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等</p>	<p>(国内) ㈱LIXIL、㈱LIXILトータルサービス、 サンウエーブ工業㈱、㈱LIXILトータル販売、 ㈱LIXILトヨーサッシ商事、ハイビック㈱、 ㈱テムズ、サンウエーブキッチンテクノ㈱、㈱クワタ、 大分トステム㈱、西九州トステム㈱、 ㈱LIXILオンライン、㈱LIXILリニューアル、 ㈱INAXサンウエーブマーケティング、GraceA㈱ (海外) A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社、 ASD Americas Holding Corp. ほか19社、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司 (その他 子会社21社、関連会社7社)</p>
その他建 材・設備 事業	<p>[木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム</p>	<p>(国内) ㈱LIXIL、㈱川島織物セルコン、 ハイビック㈱、㈱LIXILトータルサービス、 ㈱LIXILトータル販売、旭トステム外装㈱、 ㈱LIXILトヨーサッシ商事、㈱テムズ、㈱ダイナワン、 ㈱クワタ、大分トステム㈱、LIXILエナジー㈱、 西九州トステム㈱、㈱INAXサンウエーブマーケティング (海外) 驪住通世泰建材(大連)有限公司、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住(中国)投資有限公司、 台湾伊奈股分有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司 (その他 子会社12社、関連会社6社)</p>
流通・小 売り事業	<p>[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等</p>	<p>㈱LIXILビバ、㈱LIXIL、 (有)スーパービバアセット ほか3社</p>
住宅・不 動産他 事業	<p>[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、 構造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業の フランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等</p>	<p>㈱LIXIL、㈱LIXIL住宅研究所、 ㈱日本住宅保証検査機構、㈱LIXILリアルティ、 ㈱クラス、㈱LIXILトータル販売、 ジャパンホームシールド㈱、 トステムマネジメントシステムズ㈱、㈱ジーエイチエス、 マイルーム館不動産管理㈱、マイルーム館不動産販売㈱、 サンヨーホームズ㈱、福井コンピュータホールディングス㈱ (その他 子会社6社、関連会社4社)</p>
—	<p>[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理</p>	<p>LIXILグループファイナンス㈱、 ㈱LIXILインフォメーションシステムズ (その他 子会社15社)</p>

関係会社の状況
連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注) 1、2、3	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILビバ (注) 1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、DIY用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社川島織物セルコン (注) 1	京都府京都市 左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	経営分担金の負担
ハイビック株式会社 (注) 4	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社LIXILリアルティ	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都江東区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	経営分担金の負担
LIXILグループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
サンウエーブ工業株式会社 (注) 5	埼玉県深谷市	90	水回り設備の製造	100 (100)	—
株式会社LIXILトータル販売	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	—
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	—
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	—
株式会社LIXILトリーサー商事	東京都千代田区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	—
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	99 (99)	—
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンウエーブキッチンテ クノ株式会社	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	—
株式会社LIXILビル リフォーム販売(注)6	東京都江東区	100	金属製建材の販売	100 (100)	—
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設 備、その他建材・設備 の販売	100 (100)	—
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設 備、その他建材・設備 の販売	100 (100)	—
株式会社LIXILオン ライン(注)7	東京都江東区	90	金属製建材、水回り設 備の販売	100 (100)	—
トステムマネジメント システムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提 供、経営指導	100 (100)	—
株式会社LIXILトー タルサービス (注)7,8	東京都江東区	100	金属製建材、水回り設 備、その他建材・設備 の施工・販売・アフ ターサービス	100 (100)	—
LIXILEナジー株式 会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの 販売	100 (100)	—
株式会社LIXILリ ニューアル	東京都江東区	50	住宅・ビル等のアフ ターメンテナンス	80 (80)	—
株式会社LIXILイン フォメーションシステム ズ	東京都江東区	100	情報システムの開発・ 運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
株式会社INAXサンウ エーブマーケティング	愛知県常滑市	10	—	100 (100)	—
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
マイルーム館不動産管理 株式会社	茨城県水戸市	10	不動産の管理	100 (100)	—
マイルーム館不動産販売 株式会社	茨城県水戸市	10	不動産の販売	100 (100)	—
有限会社スーパービバア セット ほか3社	東京都中央区 ほか	—	不動産信託にかかる受 益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. (注)9	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製 造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.子 会社41社(注)9	—	—	カーテンウォールの製 造・販売	—	債務保証
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)1	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	—
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	—
AMTRONIC Pte. Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墙有限公司 の持株会社	100 (100)	—
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千USドル 21,310	カーテンウォールの製 造・販売	75 (75)	—
驪住通世泰建材(大連) 有限公司(注)10	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 1,510	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	—
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. 子会社 5 社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注) 1、11	Singapore	千USドル 94,480	アメリカンスタンダードのアジア事業の持株会社	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. 子会社 8 社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
Star Alubuild Private Ltd.	India Haryana	千インド ルピー 22,817	カーテンウォールの製造・施工・販売	70 (70)	—
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	千USドル 4,400	金属製建材の製造・販売	75 (75)	—
ASD Americas Holding Corp. (注) 1	USA New Jersey	千USドル 300,000	アメリカンスタンダードの北米事業の持株会社	100 (100)	—
ASD Americas Holding Corp. 子会社19社	—	—	水回り設備の製造・販売	—	—
LIXIL INAX VIETNAM Corporation	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	—
LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	—
驪住海尔住建設施(青島)有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	—
驪住建材(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	—
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注) 12	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	—
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販売	51 (51)	—
驪住建材(瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	—
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	金属製建材の製造	100 (100)	—

※議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILビバについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	㈱LIXIL	㈱LIXILビバ	
(1) 売上高	954,806	166,987	百万円
(2) 営業利益	35,172	5,687	百万円
(3) 経常利益	40,050	5,498	百万円
(4) 当期純利益	<u>24,047</u>	3,016	百万円
(5) 純資産額	<u>527,706</u>	28,863	百万円
(6) 総資産額	<u>1,099,910</u>	122,423	百万円

3. 伊奈精機株式会社は平成25年4月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。
 4. ハイビック株式会社子会社10社は平成25年4月1日付でハイビック株式会社へ吸収合併されております。
 5. サンウェブ工業株式会社は平成26年3月31日付で減資を行った結果、特定子会社ではなくなっております。
 6. 株式会社新日軽ビル建材販売は平成25年4月1日付で株式会社LIXILビルリフォーム販売に商号変更しております。
 7. 株式会社LIXILオンラインは平成26年4月1日付で株式会社LIXILトータルサービスへ吸収合併されております。
 8. 株式会社INAXエンジニアリング他6社は、平成25年4月1日付で合併し、同日付で株式会社LIXILトータルサービスに商号変更しております。
 9. Permasteelisa S.p.A. 子会社41社のうち、Permasteelisa Impianti S.r.l.他1社は平成25年6月20日付でPermasteelisa S.p.A. へ、Gartner Steel and Glass GmbHは平成25年8月1日付で連結子会社であるJosef Gartner GmbHへ吸収合併されております。
 10. 大連通世泰建材有限公司は平成25年12月1日付で驪住通世泰建材（大連）有限公司に商号変更しております。
 11. CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. は平成26年2月3日付でLIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. に商号変更しております。
 12. LG TOSTEM BM Co., Ltd. の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社(注)	大阪府 大阪市西区	5,945	住宅、マンションの設計・施工管理	24 (24)	—
福井コンピュータホールディングス株式会社(注)	福井県福井市	1,631	設計システムの開発・販売	27 (27)	—
GraceA株式会社	東京都江東区	103,893	GROHE Group S.à r.l の管理・運営	50 (50)	役員の兼任
Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.	Thailand Chonburi	百万パーツ 4	ビル建材における企画 管理	48 (48)	—
Unifront B.V.	Netherlands Gelderland	千ユーロ 143	カーテンウォールシステムの開発	26 (26)	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

※議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である L I X I L C O R E の「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という考えのもと、全てのステークホルダーにとって魅力のある価値を創造し提供を行う集団となることを基本として活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標である L I X I L V I S I O N は、「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことであり、「売上高 3 兆円と営業利益率 8 %」を目指すべき指標として活動しております。その目標を達成する道程として 2 0 1 6 年度「売上高 2 兆 1, 1 0 0 億円 営業利益率 8 % ROE 1 3 %」という中期経営計画「L I X I L G - 1 6」を掲げ、株主価値を高めてまいります。なお、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実に努めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは目標とする経営指標の達成へ向け、更なる成長性の確保と収益性の改善を実現すべく、次の基本方針に基づき、他企業との提携や M & A を含む各種の施策を企画して着実に実行してまいります。

【基本方針】

- ① 事業革新 : ソリューション型新ビジネスモデルへの転換
- ② グローバル化 : 大胆な経営資源シフトによる国際化の伸展
- ③ 構造改革 : シックスシグマ活動と積極的な I T 投資による販管費比率の低減

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においては M & A などにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、L I X I L V I S I O N (経営目標) である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	162,996
受取手形及び売掛金	387,451	487,211
有価証券	7,269	1,999
商品及び製品	115,143	129,369
仕掛品	17,094	16,984
原材料及び貯蔵品	40,797	45,453
その他のたな卸資産	16,524	19,048
短期貸付金	10,655	6,228
繰延税金資産	24,293	25,539
その他	54,914	53,177
貸倒引当金	△5,468	△5,476
流動資産合計	785,624	942,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	480,125	491,721
減価償却累計額	△306,487	△311,649
建物及び構築物 (純額)	173,637	180,072
機械装置及び運搬具	314,411	324,308
減価償却累計額	△247,244	△246,780
機械装置及び運搬具 (純額)	67,166	77,527
土地	188,802	188,662
リース資産	15,759	15,138
減価償却累計額	△7,791	△6,966
リース資産 (純額)	7,967	8,171
建設仮勘定	12,799	19,982
その他	92,052	95,789
減価償却累計額	△77,511	△80,670
その他 (純額)	14,540	15,118
有形固定資産合計	464,913	489,535
無形固定資産		
のれん	34,588	79,971
その他	45,251	60,115
無形固定資産合計	79,840	140,086
投資その他の資産		
投資有価証券	52,963	169,520
長期貸付金	3,111	2,896
退職給付に係る資産	—	1,863
繰延税金資産	32,927	22,351
その他	63,745	57,250
貸倒引当金	△17,436	△15,938
投資その他の資産合計	135,311	237,943
固定資産合計	680,064	867,565
資産合計	1,465,689	1,810,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,076	235,799
短期借入金	91,778	207,198
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
リース債務	3,428	3,030
未払費用	70,330	82,243
未払法人税等	7,612	11,082
賞与引当金	19,494	21,173
工場再編関連損失引当金	372	—
ショールーム統合関連損失引当金	1,540	909
資産除去債務	689	281
その他	149,785	142,530
流動負債合計	551,108	719,248
固定負債		
社債	35,000	70,000
長期借入金	226,209	289,026
リース債務	5,863	6,256
退職給付引当金	12,749	—
役員退職慰労引当金	276	79
退職給付に係る負債	—	25,016
繰延税金負債	18,407	22,914
負ののれん	185	61
資産除去債務	6,149	6,615
その他	43,427	45,278
固定負債合計	348,268	465,250
負債合計	899,377	1,184,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	259,851	286,384
自己株式	△41,753	△41,806
株主資本合計	547,585	574,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,009	13,184
繰延ヘッジ損益	714	1,756
為替換算調整勘定	1,850	28,283
その他の包括利益累計額合計	13,574	43,224
新株予約権	676	2,534
少数株主持分	4,475	5,774
純資産合計	566,312	625,599
負債純資産合計	1,465,689	1,810,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,436,395	1,628,658
売上原価	1,033,331	1,180,823
売上総利益	403,064	447,834
販売費及び一般管理費	352,579	378,754
営業利益	50,485	69,079
営業外収益		
受取利息	1,870	2,430
受取配当金	798	1,331
受取賃貸料	6,886	6,718
負ののれん償却額	123	123
持分法による投資利益	13	2,045
為替差益	4,181	4,750
その他	5,774	5,691
営業外収益合計	19,649	23,091
営業外費用		
支払利息	4,762	4,677
賃貸収入原価	4,686	4,499
デリバティブ評価損	764	353
その他	6,857	7,703
営業外費用合計	17,071	17,234
経常利益	53,063	74,937
特別利益		
固定資産売却益	645	1,061
投資有価証券売却益	1,493	1,818
関係会社株式売却益	2,372	0
抱合せ株式消滅差益	—	72
負ののれん発生益	34	—
受取保険金	17,833	—
確定拠出年金移行時差異	1,106	—
特別利益合計	23,486	2,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3,583	2,536
投資有価証券評価損	4	10
関係会社株式評価損	724	156
関係会社株式売却損	1	10
工場再編関連損失	387	423
ショールーム統合関連損失	1,206	247
減損損失	4,002	1,615
災害による損失	1,409	—
早期退職関連損失	32,684	—
特別損失合計	44,004	5,001
税金等調整前当期純利益	32,545	72,889
法人税、住民税及び事業税	10,520	14,409
法人税等調整額	815	13,751
法人税等合計	11,336	28,160
少数株主損益調整前当期純利益	21,208	44,728
少数株主損失 (△)	△138	△27
当期純利益	21,347	44,755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,208	44,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,455	2,111
繰延ヘッジ損益	509	1,047
為替換算調整勘定	16,673	28,177
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△949
その他の包括利益合計	23,687	30,387
包括利益	44,896	75,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,561	74,345
少数株主に係る包括利益	335	770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	250,281	△41,739	538,029
当期変動額					
剰余金の配当			△11,630		△11,630
当期純利益			21,347		21,347
連結範囲の変動			△146		△146
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	9,569	△14	9,555
当期末残高	68,121	261,366	259,851	△41,753	547,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,721	203	△14,540	△9,615	－	10,362	538,776
当期変動額							
剰余金の配当							△11,630
当期純利益							21,347
連結範囲の変動							△146
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,288	510	16,391	23,190	676	△5,886	17,980
当期変動額合計	6,288	510	16,391	23,190	676	△5,886	27,535
当期末残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	259,851	△41,753	547,585
会計方針の変更による累積的影響額			△4,822		△4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,121	261,366	255,029	△41,753	542,763
当期変動額					
剰余金の配当			△13,083		△13,083
当期純利益			44,755		44,755
連結範囲の変動			△283		△283
合併による減少			△32		△32
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	31,354	△52	31,302
当期末残高	68,121	261,366	286,384	△41,806	574,065

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312
会計方針の変更による累積的影響額							△4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	561,489
当期変動額							
剰余金の配当							△13,083
当期純利益							44,755
連結範囲の変動							△283
合併による減少							△32
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	32,807
当期変動額合計	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	64,109
当期末残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	625,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,545	72,889
減価償却費	44,735	49,167
減損損失	4,002	1,615
早期退職関連損失	32,684	—
負ののれん償却額	△123	△123
負ののれん発生益	△34	—
のれん償却額	5,406	6,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,413	△2,209
工場再編関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△630	△372
ショールーム統合関連損失引当金の増減額 (△は減少)	89	△631
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,574	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,120	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△933
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,316	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	473
受取保険金	△17,833	—
受取利息及び受取配当金	△2,669	△3,762
支払利息	4,762	4,677
為替差損益 (△は益)	74	△765
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△2,045
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△3,134	△1,640
固定資産除売却損益 (△は益)	2,937	1,474
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,533	△52,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,476	△3,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,216	13,259
その他	13,223	9,443
小計	58,003	91,660
特別退職金等の支払額	△32,420	—
保険金の受取額	14,511	4,013
利息及び配当金の受取額	2,550	3,642
利息の支払額	△4,854	△4,521
法人税等の支払額	△9,358	△11,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,431	83,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	45,650	△21,085
有価証券の取得による支出	△305,424	△253,009
有価証券の売却及び償還による収入	301,587	258,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,667	△65,293
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,361	3,989
投資有価証券の取得による支出	△4,154	△115,346
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,683	5,141
子会社株式の売却による収入	10,482	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△33,273
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,508	3,832
長期貸付けによる支出	△365	△303
長期貸付金の回収による収入	1,306	2,382
その他の支出	△10,171	△5,566
その他の収入	1,805	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,396	△218,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△54,136	65,789
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	19,001	△21,993
長期借入金の返済による支出	△21,375	△21,904
長期借入れによる収入	50,613	123,748
リース債務の返済による支出	△3,969	△4,582
社債の償還による支出	△30,145	△24,698
社債の発行による収入	19,904	49,789
少数株主からの払込みによる収入	—	138
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△15	△53
配当金の支払額	△11,630	△13,083
少数株主への配当金の支払額	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,752	153,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,860	5,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,856	23,828
現金及び現金同等物の期首残高	127,350	114,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	13
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	7	542
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△7
現金及び現金同等物の期末残高	114,661	139,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は132社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、Star Alubuild Private Ltd.、マイルーム館不動産管理株式会社、マイルーム館不動産販売株式会社、ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社19社は、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、PT.LIXIL ALUMINIUM INDONESIA及びPermasteelisa S.p.A.の子会社のうち Permasteelisa Participations S.r.l.ほか1社は新たに設立したため、RI.ISA d.o.o.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成25年4月1日付で、株式会社INAXエンジニアリングほか6社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとなりました。また、ハイビック株式会社は同社の子会社10社を、株式会社LIXILは伊奈精機株式会社を、Permasteelisa S.p.A.ほか1社は同社の子会社3社をそれぞれ吸収合併しております。

なお、瀋陽驪住預制混凝土有限公司は工場を閉鎖したことにより重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算当期純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は5社であり、その持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、サンヨーホームズ株式会社は株式を取得したため、GraceA株式会社は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は2月末日、驪住通世泰建材(大連)有限公司、驪住海尔住建设施(青島)有限公司、AMTRONIC Pte.Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住(中国)投资有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、Permasteelisa S.p.A.及びASD Americas Holding Corp.ほか71社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が4,822百万円減少しております。また、この適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. Permasteelisa S. p. A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
Permasteelisa S. p. A. 及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	92, 813百万円	104, 510百万円

2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	14, 883百万円	122, 117百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(一)	(102, 878)

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	669百万円	810百万円
土地	—	292
投資有価証券	7	102, 886
計	676	103, 988

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	一百万円	1百万円
短期借入金	92	54, 664
長期借入金	—	119
計	92	54, 786

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
販売運賃	35, 212百万円	39, 197百万円
貸倒引当金繰入額	△403	618
従業員給与手当	120, 671	126, 871
賞与引当金繰入額	15, 536	17, 101
退職給付費用	4, 075	5, 776
のれん償却額	5, 406	6, 574

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	22,292	8	0	22,300

- (注) 1. 自己株式の増加株式数8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	313,054	—	—	313,054
自己株式	普通株式	22,300	21	0	22,321

- (注) 1. 自己株式の増加株式数21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	8,721	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.株式の取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年8月20日に、ASD Americas Holding Corp. (以下、「アメリカンスタンダード社」という)の全株式をプライベート・エクイティ・ファーム (Sun Capital Partners, Inc.) が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCより取得いたしました。これに伴い、アメリカンスタンダード社は当社の連結子会社となっております。

なお、当連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ASD Americas Holding Corp.
事業の内容 衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造・販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

アメリカンスタンダード社は、北米市場において、American Standardブランド等の衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造と販売を主要事業とする会社であり、北米全域から中南米にかけて幅広い営業網を築いているところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、アメリカンスタンダード社を傘下に持つことで米国における衛生陶器等水回り製品事業におけるリーディング・ポジションの獲得という当社の目標の達成に大きく資するものと考え、同社の株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成25年8月20日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 ASD Americas Holding Corp.

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社LIXILが親会社となったため。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年8月20日から平成25年12月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	30,549百万円
取得に直接要した費用		723
取得原価		31,273

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

40,062百万円 (407百万ドル)

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,563百万円
固定資産	12,239百万円
資産合計	39,803百万円
流動負債	△38,797百万円
固定負債	△9,420百万円
負債合計	△48,218百万円

共同支配企業によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、「LIXIL」という)は、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行(以下、「DBJ」という)との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社(以下、「GraceA」という)及びGraceAの完全子会社を設立することといたしました。また、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.(以下、「本件売主」という)より取得することについて本件売主との間で合意し、GraceAの完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式譲渡契約に基づき、平成26年1月21日にGraceAの完全子会社はGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

共同支配企業の形成

① 取引の概要

イ. 事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 GROHE社の管理・運営

事業の内容 GROHE社の株式を取得することによる、当該会社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

ロ. 企業結合日

平成26年1月9日

ハ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 LIXILとDBJの持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

結合後企業の名称 GraceA株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

本件取引において、LIXILとDBJは各々が50%の議決権を有するGraceAを設立するとともに、LIXILはGraceAに対して普通株式への出資として385百万ユーロを、また、無議決権優先株式への出資として49,100百万円を払い込んでおります。なお、平成26年1月21日に、GraceAは完全子会社を通じてGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

GROHE社は、ドイツを中心に欧州で最大規模を誇る水栓金具の製造・販売会社であり、世界の水回り市場で最も認知度の高いブランドの一つであります。また、GROHE社が間接的に保有するJoyou AGは中国で衛生陶器等の製造・販売を手掛けており、中国の水栓金具・水回り市場のリーディングカンパニーであります。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、GROHE社に投資をすることで、当社は、新たにグローバルの水栓金具分野においてリーディング・プラットフォーム構築に向けた足掛かりを獲得することになり、また、アジア地域における更なる販路拡大に向けたネットワークを拡充することができ、当社の目標の達成に大きく資するものと考えております。

一方、DBJは日本国政府が全額出資する金融機関であり、近年は我が国の産業競争力強化を見据え、「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資(VG投資プログラム、注:VG=Value for Growth)」の取り組みを強化しております。この取り組みは、我が国の企業が展開する成長戦略の特定分野(提携・M&A戦略、海外戦略、資本戦略等)に対し、DBJが資金面のみならず、人材、ノウハウ、情報ネットワーク等の観点から多面的なサポートを行うことにより、投資対象企業及びそのグループの中長期的な企業価値向上に貢献する投資スタイルであり、DBJは既に複数の投資案件の実績を有しております。

当社としましては、近時の事業環境を考慮し、適切な財務戦略を踏まえた世界規模での成長・拡大戦略を実現するため、当社グループによるGROHE社への経営資源の投下に加え、DBJのVG投資プログラムに基づき、GROHE社へのエクイティ投資及びDBJのこれまでの投資実績を踏まえた知見や情報ネットワーク等の補完的資源の積極的活用が、GROHE社の競争優位性の維持・発展、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に資するとの認識に至り、DBJとの間で共同支配企業を形成する株主間契約を締結いたしました。

ホ. 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、LIXILとDBJとの間で、両社がGraceAの共同支配投資企業となる株主間契約を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この取引は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、GraceAは当社の持分法適用関連会社となっております。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	647,588	370,439	185,429	174,675	58,262	1,436,395	—	1,436,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,192	3,886	2,575	764	1,010	12,428	△12,428	—
計	651,780	374,325	188,005	175,439	59,272	1,448,823	△12,428	1,436,395
セグメント利益	23,914	17,007	7,571	274	4,947	53,715	△3,230	50,485
セグメント資産	666,008	319,028	155,159	153,267	67,115	1,360,579	105,110	1,465,689
その他の項目								
減価償却費	20,668	12,869	5,578	5,033	567	44,717	18	44,735
持分法適用会社への投資 額	—	—	—	—	1,747	1,747	—	1,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,723	23,005	5,738	9,760	542	73,771	23	73,794

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額105,110百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	728,592	434,487	207,381	194,988	63,208	1,628,658	—	1,628,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,211	4,017	2,293	66	1,006	10,595	△10,595	—
計	731,804	438,504	209,675	195,055	64,214	1,639,254	△10,595	1,628,658
セグメント利益	33,549	20,367	10,057	3,847	5,742	73,565	△4,485	69,079
セグメント資産	777,088	<u>528,580</u>	155,681	161,188	72,300	<u>1,694,839</u>	115,257	<u>1,810,097</u>
その他の項目								
減価償却費	22,006	16,489	4,960	5,156	530	49,143	24	49,167
持分法適用会社への投資 額	—	<u>102,878</u>	—	—	5,712	<u>108,590</u>	—	<u>108,590</u>
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,047	16,053	5,765	7,829	616	64,312	8	64,320

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額115,257百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,930.02円	1株当たり純資産額	<u>2,123.22円</u>
1株当たり当期純利益	73.42円	1株当たり当期純利益	<u>153.93円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>153.17円</u>

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,347	<u>44,755</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,347	<u>44,755</u>
期中平均株式数(千株)	290,758	290,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	1,459
(うち新株予約権(千株))	(一)	(1,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年4月17日取締役会決議による第4回新株予約権 (普通株式 4,900千株)	平成25年4月15日取締役会決議による第5回新株予約権 (普通株式 4,730千株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	566,312	<u>625,599</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,151	8,308
(うち新株予約権(百万円))	(676)	(2,534)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,475)	(5,774)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	561,160	<u>617,290</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	290,754	290,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。